

半 期 報 告 書

(第38期中) 自 平成14年4月1日
至 平成14年9月30日

株式会社 スクウェア

東京都目黒区下目黒一丁目8番1号

(941174)

半 期 報 告 書

(第38期中) 自 平成14年4月1日
至 平成14年9月30日

関 東 財 務 局 長 殿

平成14年12月 日提出

会 社 名 株 式 会 社 ス ク ウ ェ ア

英 訳 名 S Q U A R E C O . , L T D .

代表者の役職氏名 代表取締役社長 和 田 洋 一

本店の所在の場所 東京都目黒区下目黒一丁目8番1号 電話番号 03(5496)7111(代表)

連絡者 執行役員 松 田 洋 祐

最寄りの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連絡者 同 上

半期報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称 所 在 地

株 式 会 社 東 京 証 券 取 引 所

東 京 都 中 央 区 日 本 橋 兜 町 2 番 1 号

目次

	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	2
1. 主要な経営指標等の推移	2
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	4
第2 事業の状況	5
1. 業績等の概要	5
2. 仕入及び販売の状況	8
3. 対処すべき課題	9
4. 経営上の重要な契約等	9
5. 研究開発活動	9
第3 設備の状況	10
1. 主要な設備の状況	10
2. 設備の新設、除却等の計画	10
第4 提出会社の状況	11
1. 株式等の状況	11
(1) 株式の総数等	11
(2) 新株予約権等の状況	11
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	12
(4) 大株主の状況	13
(5) 議決権の状況	13
2. 株価の推移	14
3. 役員の状況	14
第5 経理の状況	15
[中間監査報告書]	
1. 中間連結財務諸表等	21
(1) 中間連結財務諸表	21
(2) その他	48
[中間監査報告書]	
2. 中間財務諸表等	53
(1) 中間財務諸表	53
(2) その他	69
第6 提出会社の参考情報	70
第二部 提出会社の保証会社等の情報	71

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1. 主要な経営指標等の推移

回 次		第36期中	第37期中	第38期中	第36期	第37期
会 計 期 間		自平成12年4月1日 至平成12年9月30日	自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	自平成12年4月1日 至平成13年3月31日	自平成13年4月1日 至平成14年3月31日
(1) 連結経営指標等						
売上高	百万円	45,773	19,721	12,014	75,538	36,646
経常損益	"	4,299	5,264	1,544	2,693	4,066
中間(当期)純損益	"	2,251	13,278	405	3,160	16,554
純資産額	"	34,487	15,968	28,020	29,666	27,687
総資産額	"	57,690	26,015	35,533	56,967	37,074
1株当たり純資産額	円	703.88	325.92	465.50	605.48	459.96
1株当たり中間(当期)純損益	"	45.94	271.01	6.74	64.50	307.81
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	"	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	59.8	61.4	78.9	52.1	74.7
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	6,255	6,645	315	3,026	3,417
投資活動による キャッシュ・フロー	"	4,679	1,921	522	12,326	3,055
財務活動による キャッシュ・フロー	"	976	3,963	235	5,970	10,867
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	"	11,593	7,480	17,654	6,448	18,629
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	人	1,183 [375]	937 [284]	937 [267]	1,210 [296]	952 [299]

- (注) 1. 連結売上高には消費税等(消費税および地方消費税をいう。以下同じ)は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 平成12年5月22日付で1株を1.5株に株式分割しております。株式分割による発行株数は、16,332,272株であります。なお、第36期の1株当たり中間(当期)純利益は、期首に分割が行われたものとして計算しております。
4. 第37期中間連結会計期間においては、連結の範囲の異動により、経営指標等の変動があります(第5経理の状況 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 1. 連結の範囲に関する事項 参照)。
5. 平成13年10月27日付で11,200,000株の第三者割当増資を行っております。第37期の期中平均株式数は、増資の日より株式数が増加したものととして算定しております。

回 次		第36期中	第37期中	第38期中	第36期	第37期
会 計 期 間		自平成12年4月1日 至平成12年9月30日	自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	自平成12年4月1日 至平成13年3月31日	自平成13年4月1日 至平成14年3月31日
(2) 提出会社の経営指標等						
売上高	百万円	22,231	17,539	8,648	28,804	27,293
経常損益	"	3,510	6,011	1,100	1,992	3,948
中間(当期)純損益	"	1,580	14,006	180	2,069	17,958
資本金	"	4,497	4,497	11,945	4,497	11,945
発行済株式総数	株	48,996,816	48,996,816	60,194,443	48,996,816	60,195,743
純資産額	百万円	33,285	15,941	27,214	30,131	26,643
総資産額	"	42,008	23,650	31,079	39,247	32,500
1株当たり純資産額	円	679.35	325.36	452.11	614.96	442.62
1株当たり中間(当期)純損益	"	32.27	285.86	2.99	42.23	333.90
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	"	-	-	-	-	-
1株当たり中間(年間)配当額	"	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	79.2	67.4	87.6	76.8	82.0
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	人	672 [69]	705 [253]	888 [252]	774 [171]	809 [265]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 1株当たり中間配当額については、中間配当を行っていないため、記載しておりません。

4. 平成12年5月22日付で1株を1.5株に株式分割しております。株式分割による発行株数は、16,332,272株であります。なお、第36期の1株当たり中間(当期)純利益は、期首に分割が行われたものとして計算しております。

5. 平成13年10月27日付で11,200,000株の第三者割当増資を行っております。第37期の期中平均株式数は、増資の日より株式数が増加したものと算定しております。

6. 第37期中より、1株当たり純資産額は中間会計期間末の発行済株式数から自己株式数を控除した株式数を用いて算定し、1株当たり中間純損失金額は、中間会計期間の平均株式数から平均自己株式数を控除した株式数を用いて算定しております。

2. 事業の内容

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3. 関係会社の状況

当中間連結会計期間において、株式会社ゲームデザイナーズ・スタジオが持分法非適用の非連結子会社から連結子会社に異動しております。

4. 従業員の状況

(1) 連結会社の状況

平成14年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
ゲーム事業	865(261)
ゲーム関連事業	7(0)
その他事業	5(0)
全社(共通)	60(6)
合計	937(267)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成14年9月30日現在

従業員数(人)	888(252)
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は、結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 事業の状況

1. 業績等の概要

(1) 業績

スクウェアは前連結会計年度より「原点回帰」をテーマに経営改革を行ったことにより、前連結会計年度において営業利益・経常利益段階での黒字転換を果たしました。当中間連結会計期間におきましても予想より遥かに早いスピードで、財務体質の改善・収益力の向上を実現しております。なお、前年同期に日本におけるプレイステーション2対応ゲームソフト「ファイナルファンタジーX」の大ヒットがあったため、前年同期比では売上高・営業利益・経常利益が減少しております。売上高は前年同期比77億7百万円減の120億14百万円、営業利益は前年同期比45億22百万円減の17億79百万円、経常利益は前年同期比37億20百万円減の15億44百万円となりました。また、前年同期には映画制作勘定減損引当損などの一過性の特別損失を計上していたため、中間純利益は前年同期比136億84百万円増の4億5百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

ゲーム事業

ゲーム事業におきましては、主にゲームソフトの基礎研究・開発および販売を行っております。また、オンラインゲーム「ファイナルファンタジーXI」などのオンライン関連の収支についても当セグメントで計上しております。

当中間連結会計期間は、国内向けに「ファイナルファンタジーXI」（オンライン専用ゲームソフト）、「日米間プロ野球 FINAL LEAGUE」などプレイステーション2対応ゲームソフト3タイトル（うちオンライン専用ゲームソフト1タイトル）、スワクリスタル/ワンダースワンカラー対応ゲームソフト1タイトルの合計4タイトル（前年同期比1タイトル増）を発売いたしました。海外向けには日本国内で発売したタイトルを対象市場向けに翻訳・加工して発売しており、当中間連結会計期間はプレイステーション対応ゲームソフト1タイトル、プレイステーション2対応ゲームソフト3タイトルの合計4タイトル（前年同期比2タイトル増）を発売いたしました。全世界における新規発売タイトル、既発売タイトルの追加出荷およびPC対応ゲームソフトの総出荷本数は395万本（前年同期比2万本減）となりました。その内訳は以下のとおりであります。

タイトル名	発売月	出荷本数	対応ハード
日米間プロ野球 FINAL LEAGUE	平成14年4月	12万本	プレイステーション2
ファイナルファンタジーXI	平成14年5月	21万本	プレイステーション2 (オンライン専用)
ワールド ファンタジスタ	平成14年6月	9万本	プレイステーション2
フロントミッション	平成14年7月	2万本	スワクリスタル/ ワンダースワンカラー
既発売タイトル追加出荷		45万本	
日本合計		89万本	
Kingdom Hearts	平成14年9月	58万本	プレイステーション2
既発売タイトル追加出荷		64万本	
北米合計		122万本	
Final Fantasy Anthology	平成14年5月	18万本	プレイステーション
Final Fantasy X	平成14年5月	108万本	プレイステーション2
既発売タイトル追加出荷		53万本	
PAL地域合計		179万本	
Final Fantasy X International	平成14年4月	5万本	プレイステーション2
既発売タイトル追加出荷		1万本	
アジア等その他（PC含む）		6万本	
総合計		395万本	

この結果、当セグメントの売上高は前年同期比70億67百万円減の108億50百万円、営業利益は前年同期比47億200百万円減の10億8百万円となりました。

ゲーム関連事業

ゲーム関連事業におきましては、ゲームソフトの攻略本などのゲーム関連書籍、ゲーム音楽CD、キャラクターグッズ等の二次著作物等の企画・制作・販売・販売許諾等を行っております。

当中間連結会計期間は、「キングダム ハーツ アルティマニア」、「ファイナルファンタジーXI ヴァナ・ディール ワールドリポート」などのゲーム関連書籍やゲーム音楽CDの販売許諾等、積極的な活動を行いました。しかしながら、前中間連結会計期間における「ファイナルファンタジーX」のキャラクター商品提供が当中間連結会計期間には無かったため、当セグメントの売上高は前年同期比10億59百万円減の6億96百万円、営業利益は前年同期比4億62百万円減の3億84百万円となりました。

その他

その他事業におきましては、ビデオ等の収支等を計上しております。

この結果、当セグメントの売上高は前年同期比4億19百万円増の4億67百万円、営業利益は前年同期比6億60百万円増の3億87百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

日本においては、主に当社が開発したゲームソフトを株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメント等を通じて販売しております。また、平成14年5月16日に「ファイナルファンタジー」シリーズ初のオンライン専用ゲームソフト「ファイナルファンタジーXI」（プレイステーション2対応）を発売し、本格的なオンラインサービスを開始いたしました。なお、PAL地域販売の一部およびアジア向けの販売については、当社よりそれぞれSony Computer Entertainment Europe LimitedおよびElectronic Arts Asia Pacific Pte. Ltd.への販売許諾を行っております。

当中間連結会計期間は、日本向けにプレイステーション2対応ゲームソフト3タイトル、スワンクリスタル/ワンダースワンカラー対応ゲームソフト1タイトルの合計4タイトル（前年同期比1タイトル増）を発売いたしました。しかしながら、既発売タイトルの追加出荷も含めた合計出荷本数は、前年同期にプレイステーション2対応ゲームソフト「ファイナルファンタジーX」の大ヒットがあったために前年同期比189万本減の89万本となりました。また、オンラインゲーム「ファイナルファンタジーXI」については、MMORPG（Massive Multi-Player Online RPG）として世界トップクラスの規模にまで成長するなど、堅調なスタートをきることができました。

PAL地域向け出荷本数などにつきましては、便宜的に「欧州」に記載しております。

アジア向けには、当中間連結会計期間よりタイトル供給を開始しました。当中間連結会計期間は、プレイステーション2対応ゲームソフト「Final Fantasy X International」1タイトルを発売し、5万本を出荷いたしました。その他、海外向け既発売PC対応ゲームソフト等も含めた合計出荷本数は6万本（前年同期比4万本増）となりました。

ゲームソフト以外につきましては、「キングダム ハーツ アルティマニア」、「ファイナルファンタジーXI ヴァナ・ディール ワールドリポート」などのゲーム関連書籍やゲーム音楽CDの販売許諾等、積極的な活動を行いました。

この結果、当セグメントの売上高は前年同期比94億82百万円減の82億90百万円、営業利益は前年同期比55億70百万円減の10億69百万円となりました。

北米

北米においては、主に当社が開発したゲームソフトをSQUARE ELECTRONIC ARTS L.L.C.が販売許諾を受け販売しております。

当中間連結会計期間は、平成14年9月にプレイステーション2対応ゲームソフト「Kingdom Hearts」1タイトル（前年同期比増減なし）を発売し、同ゲームソフトは全くの新作ゲームソフトにもかかわらず58万本の実績を記録いたしました。また、「Final Fantasy」シリーズを中心に既発売タイトルの追加出荷も好調に推移し、合計出荷本数は122万本（前年同期比40万本増）となりました。

この結果、当セグメントの売上高は前年同期比21億54百万円増の49億77百万円、営業利益は前年同期比10億23百万円増の6億80百万円となりました。

欧州

P A L 地域においては、主に当社が開発したゲームソフトを SQUARE EUROPE LTD. や Sony Computer Entertainment Europe Limitedが販売許諾を受け販売しております。

当中間連結会計期間は、平成14年4月にプレイステーション2対応ゲームソフト「Final Fantasy X」を発売し、同ゲームソフトは100万本を達成する大ヒットとなりました。上記タイトルを含めまして、プレイステーション対応ゲームソフト1タイトル、プレイステーション2対応ゲームソフト1タイトルの合計2タイトル（前年同期比1タイトル増）を発売いたしました。既発売タイトルの追加出荷も含めた合計出荷本数は179万本（前年同期比143万本増）となりました。

当セグメントの売上高は前年同期比13百万円減の3億円35百万円、営業利益は前年同期比24百万円増の30百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間においては、通常の事業活動の範囲内としての有形固定資産・無形固定資産の取得、短期借入金の増加などにより、現金及び現金同等物の中間期末残高は176億54百万円（前連結会計年度末比101億74百万円増）となりました。

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度下期に発売予定の大作ゲームソフトの開発が順調に進んでおり、たな卸資産が増加していることなどを要因として、営業活動により支出した現金及び現金同等物は3億15百万円（前中間連結会計期間比69億60百万円減）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

通常の事業活動の範囲内として有形固定資産・無形固定資産の取得などを行ったことなどを要因として、投資活動により支出した現金及び現金同等物5億22百万円（前中間連結会計期間比13億98百万円増）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

短期借入金の増加などを要因として、財務活動により獲得した現金及び現金同等物は2億35百万円（前中間連結会計期間比41億99百万円増）となりました。

2. 仕入及び販売の状況

(1) 仕入実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕	
	前年同期比	
		%
ゲーム事業	1,030	64.9
ゲーム関連事業	248	69.5
その他事業	-	-
合計	1,278	65.9

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕	
	前年同期比	
		%
ゲーム事業	10,850	39.4
ゲーム関連事業	696	60.3
その他事業	467	874.9
合計	12,014	39.1

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 前中間連結会計期間、当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

相 手 先	前中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕	
	金 額	割 合	金 額	割 合
(株)ソニー・コンピュータエンタテインメント	9,190	46.6%	3,108	25.9%
(株)デジキューブ	5,231	26.5%	-	-
(株)セブン - イレブン・ジャパン	51	0.26%	-	-
Sony Computer Entertainment Europe Limited	-	-	1,591	13.2%

3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3．対処すべき課題

当社グループは基本方針である「高度で良質なデジタルコンテンツ制作」に邁進し、安定した収益基盤を築くことが最優先課題であると認識しております。当中間連結会計期間において予想より遥かに早いスピードで財務体質の改善・収益力の強化を実現しており、今後もさらなる向上を目指します。

当中間連結会計期間において、「ファイナルファンタジー」シリーズ初のオンライン専用ゲームソフトを提供し堅調なスタートをきることができました。オンラインゲーム市場は、まだまだ成長途上の市場であると認識しております。スタンドアロンゲーム市場におけるブランド強化を継続しつつ、オンラインゲーム市場においてもスクウェアブランド確立を目指します。

4．経営上の重要な契約等

当社は平成14年11月26日開催の取締役会において、平成15年4月1日を合併期日として株式会社エニックスと合併することを決定し、合併契約書に調印いたしました。なお、概要につきましては、「第5 経理の状況 2．中間財務諸表等 重要な後発事象」に記載のとおりであります。

5．研究開発活動

当社グループは、ゲームをはじめとするデジタルエンタテインメントを通じてユーザーに夢と感動を提供するため、高度で良質なコンテンツを制作・供給することを目的として、積極的に研究開発活動に取り組んでおります。

当中間連結会計期間における研究開発費17億5百万円は、全てゲーム事業に計上しております。また、開発・制作に従事する当中間連結会計期間末の従業員数は、当社グループ全体で従業員数の83.9%にあたる786名、当社で85.9%にあたる763名であります。

当中間連結会計期間におきましては、「ファイナルファンタジー」シリーズ初のオンライン専用ゲームソフト「ファイナルファンタジーXI」（プレイステーション2対応）を発売し、本格的なサービスを開始いたしました。「ファイナルファンタジーXI」は、MMORPGとして世界トップクラスの規模にまで成長するなど、堅調なスタートをきることができたと認識しております。平成14年11月7日には、Windows版「ファイナルファンタジーXI」を発売し、プレイステーション2とWindows対応PCとの垣根を越え、さらなる事業拡大を推進してまいります。

また、当連結会計年度下期以降、ゲームボーイアドバンス、ニンテンドーゲームキューブへのタイトル供給を計画しており、プレイステーション/プレイステーション2を含め、それぞれのプラットフォームの特性を最大限に活かしたコンテンツを制作・提供するため、開発活動を行っております。

第3 設備の状況

1. 主要な設備の状況

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2. 設備の新設、除却等の計画

前連結会計年度末（平成14年3月31日）において、実施中又は計画中であった設備の新設、重要な拡充等のうち当中間連結会計期間に完成もしくは取得したものは次のとおりであります。

（単位：百万円）

会社名 事業所名	事業の種類別 セグメントの名称	設備内容	金額	完了年月	設備の種類
(株)スクウェア 本社	ゲーム事業	ゲームソフト開発用の 機材等	361	平成14年4月～ 平成14年9月	工具器具備品
(株)スクウェア 大阪開発部	ゲーム事業	ゲームソフト開発用の 機材等	29	平成14年4月～ 平成14年9月	工具器具備品
合 計			390	-	-

（注） 上記金額には消費税等は含まれておりません。

第4 提出会社の状況

1. 株式等の状況

(1) 株式の総数等

株式の総数

種 類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	240,787,264
計	240,787,264

(注) 平成14年6月22日の定時株主総会において、定款の変更を行い、次のとおりとなりました。
当会社の発行する株式の総数は240,787,264株とする。

発行済株式

種 類	中間会計期間末現在発行数 (株) (平成14年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成14年12月 日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内 容
普通株式	60,196,816	60,196,816	東京証券取引所 (市場第一部)	-
計	60,196,816	60,196,816	-	-

(2) 新株予約権等の状況

旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権(ストックオプション)に関する事項は、次のとおりです。

平成12年6月18日開催定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成14年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成14年11月30日)
新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	431,700株	430,000株
新株予約権の行使時の払込金額	7,910円	7,910円
新株予約権の行使期間	自平成14年7月1日 至平成17年6月30日	自平成14年7月1日 至平成17年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額	7,910円 資本組入額 3,955円	7,910円 資本組入額 3,955円
新株予約権の行使の条件	新株引受権の行使時において、当社および当社の関係会社の取締役、執行役員および従業員であること。 権利付与日等、その他の権利行使の条件は本総会決議に基づき、当社と付与の対象者との間で締結する権利付与契約に定めるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株引受権の譲渡、質入れその他の処分および相続は認めない。	同左

平成13年6月23日開催定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成14年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成14年11月30日)
新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	512,700株	510,400株
新株予約権の行使時の払込金額	2,915円	2,915円
新株予約権の行使期間	自平成14年7月1日 至平成18年6月30日	自平成14年7月1日 至平成18年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	2,915円 資本組入額 1,458円	2,915円 資本組入額 1,458円
新株予約権の行使の条件	<p>新株引受権の行使時において、当社および当社の関係会社の取締役、執行役員および従業員であること。</p> <p>権利付与日以降、当社が、他社と吸収合併もしくは新設合併を行う場合、株式交換もしくは株式移転を行う場合、または会社分割を行う場合、その他これらの場合に類して調整を必要とするやむを得ない事由が生じた場合は、必要最小限かつ合理的な範囲で付与株式数、発行価額、行使期間その他の条件の調整もしくは新株引受権行使の制限を行い、または、未行使の新株引受権を失効させることができるものとする。</p> <p>上記の他、新株引受権の喪失事由、新株引受権の行使の条件その他細目については、本総会決議および今後の当社取締役会決議に基づき、当社と付与の対象者との間で締結する「新株引受権付与契約」に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株引受権の譲渡、質入れその他の処分および相続は認めない。	同左

(3)発行済株式総数、資本金等の状況

年月日	発行済株式総数		資 本 金		資 本 準 備 金		摘 要
	増 減 数	残 高	増 減 額	残 高	増 減 額	残 高	
平成14年 4月1日 ～ 平成14年 9月30日	株 -	株 60,196,816	百万円 -	百万円 11,945	百万円 14,215	百万円 2,986	資本準備金の減少は、定時株主総会決議による商法第289条第1項に基づく損失処理2,354百万円および商法第289条第2項に基づくその他資本剰余金への振替11,861百万円であります。

(4)大株主の状況

平成14年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
		千株	%
宮本雅史	東京都目黒区青葉台2-10-31	18,689	31.0
株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメント	東京都港区赤坂7-1-1	11,200	18.6
株式会社エスシステム	徳島県徳島市弓町2-2-1	3,504	5.8
株式会社サンピア	徳島県徳島市入田町安都真215-1	1,985	3.2
株式会社四国銀行	高知県高知市南はりまや町1-1-1	1,218	2.0
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,136	1.9
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	850	1.4
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	688	1.1
モルガン・スタンレー・アンド・コパニー・インターナショナル・リミテッド(常任代理人モルガン・スタンレー証券会社東京支店)	英国ロンドン市カナリーワーフカポットスクウェア25(東京都渋谷区恵比寿4-20-3)	679	1.1
株式会社UFJ銀行	愛知県名古屋市中区錦3-21-24	675	1.1
計		40,627	67.4

(5)議決権の状況

発行済株式

平成14年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,300	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 60,001,400	600,014	同上
単元未満株式	普通株式 193,116	-	同上
発行済株式総数	60,196,816	-	-
総株主の議決権	-	600,014	-

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、36,900株(議決権の数369個)含まれております。

自己株式等

平成14年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社スクウェア	東京都目黒区下目黒一丁目8番1号	2,300	-	2,300	0.0
計	-	2,300	-	2,300	0.0

(注) 上記のほか株主名義上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が400株(議決権の数4個)あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれております。

2. 株価の推移

月 別	平成14年4月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	
当該中間会計期間における月別最高・最低株価	最 高 円	2,930	2,940	2,810	2,375	1,800	1,649
	最 低 円	2,225	2,475	2,280	1,529	1,608	1,400

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3. 役員の状況

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 経理の状況

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(自平成13年4月1日至平成13年9月30日)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(自平成14年4月1日至平成14年9月30日)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(自平成13年4月1日至平成13年9月30日)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(自平成14年4月1日至平成14年9月30日)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(自平成13年4月1日至平成13年9月30日)及び当中間連結会計期間(自平成14年4月1日至平成14年9月30日)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(自平成13年4月1日至平成13年9月30日)及び当中間会計期間(自平成14年4月1日至平成14年9月30日)の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

中間監査報告書


平成13年12月4日

株式会社 スクウェア


代表取締役社長 和田 洋 一 殿

監査法人 トーマツ

代表社員 公認会計士
関与社員

渡邊 啓司 

関与社員 公認会計士

泉本 小夜子 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社スクウェアの平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、下記事項を除き、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4.(1)の（会計方針の変更）に記載されているとおり、会社及び国内連結子会社は、従来市場販売目的のソフトウェア制作費については、ソフトウェアとコンテンツの区分が明確ではなかったため、全額ソフトウェアとして発生時に費用処理していたが、当中間連結会計期間より制作ソフトウェアの有する経済価値に基づき、ソフトウェアとコンテンツに区分し、コンテンツについてはコンテンツ制作勘定に計上し、コンテンツの発売期間に対応した費用処理を行う方法に変更した。当監査法人は、この変更が新事業の「PlayOnline」がコンテンツとプラットフォームの双方を提供し、従来事業と収益構造が大きく異なるため、当該プラットフォームの採用を機にソフトウェアとコンテンツを明確に区分管理できる体制を整え、コンテンツ別原価計算制度を採用することにより、コンテンツ別採算及び責任を明確にし、期間損益計算をより適正に行うためのものであることから、正当な理由に基づく変更と認めた。この変更により前連結会計年度と同一の基準によった場合に比し、営業利益及び経常利益は1,120百万円多く、税金等調整前中間純損失は同額少なく表示されている。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が株式会社スクウェア及び連結子会社の平成13年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

中間監査報告書

平成14年12月20日

株式会社 スクウェア


代表取締役社長 和田 洋 一 殿

監査法人 トーマツ

代表社員 公認会計士
関与社員

渡邊 啓司 

関与社員 公認会計士

望月 明美 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社スクウェアの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が株式会社スクウェア及び連結子会社の平成14年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

特記事項

重要な後発事象の項に記載されているとおり、会社は平成14年11月26日に株式会社エニックスとの間で合併契約を締結した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期末 (平成13年9月30日現在)		当中間連結会計期末 (平成14年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1. 現金及び預金	7,480		17,654		18,066	
2. 売掛金	889		4,011		4,561	
3. 有価証券	-		-		562	
4. たな卸資産	1,664		3,391		1,037	
5. 前払費用	468		481		341	
6. 繰延税金資産	89		438		348	
7. その他	1,224		830		1,766	
8. 貸倒引当金	4		7		13	
流動資産合計	11,812	45.4	26,800	75.4	26,671	71.9
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	2,149		1,790		2,111	
減価償却累計額	1,306	842	1,136	654	1,409	701
(2) 機械装置及び運搬具	3		-		-	
減価償却累計額	2	0	-	-	-	-
(3) 工具器具備品	9,855		7,316		9,912	
減価償却累計額	7,170	2,685	4,189	3,127	7,900	2,011
(4) 土地		421		421		421
(5) 建設仮勘定		1,134		-		1,456
有形固定資産合計	5,083	19.5	4,203	11.8	4,591	12.4
2. 無形固定資産	1,017	3.9	1,090	3.1	867	2.3
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	2,287		1,279		1,807	
(2) 長期貸付金	14		7		8	
(3) 敷金・保証金	3,462		783		3,461	
(4) 繰延税金資産	767		14		19	
(5) 破産更生等債権	-		2,683		-	
(6) その他	1,571		683		691	
(7) 貸倒引当金	0		2,012		1,043	
投資その他の資産合計	8,102	31.2	3,439	9.7	4,944	13.4
固定資産合計	14,203	54.6	8,732	24.6	10,403	28.1
資産合計	26,015	100.0	35,533	100.0	37,074	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1.買掛金	245		967		971	
2.短期借入金	-		700		-	
3.1年内返済予定長期借入金	22		22		22	
4.未払金	2,281		1,134		1,610	
5.未払費用	1,215		1,137		1,457	
6.未払法人税等	1,290		304		412	
7.賞与引当金	319		309		308	
8.返品調整引当金	1,112		1,327		1,752	
9.繰延税金負債	625		166		625	
10.その他	1,159		256		871	
流動負債合計	8,273	31.8	6,326	17.8	8,032	21.7
固定負債						
1.長期借入金	51		29		40	
2.退職給付引当金	147		239		145	
3.役員退職慰労引当金	-		111		92	
4.その他	942		38		29	
固定負債合計	1,141	4.4	418	1.2	308	0.8
負債合計	9,415	36.2	6,744	19.0	8,341	22.5
(少数株主持分)						
少数株主持分	632	2.4	768	2.1	1,045	2.8
(資本の部)						
資本金	4,497	17.3	-	-	11,945	32.2
資本準備金	9,753	37.5	-	-	17,201	46.4
連結剰余金	1,660	6.4	-	-	1,615	4.4
その他有価証券評価差額金	93	0.3	-	-	146	0.4
為替換算調整勘定	35	0.1	-	-	305	0.9
自己株式	0	0.0	-	-	2	0.0
資本合計	15,968	61.4	-	-	27,687	74.7
資本金	-	-	11,945	33.6	-	-
資本剰余金	-	-	14,847	41.8	-	-
利益剰余金	-	-	1,143	3.2	-	-
その他有価証券評価差額金	-	-	28	0.1	-	-
為替換算調整勘定	-	-	61	0.2	-	-
自己株式	-	-	5	0.0	-	-
資本合計	-	-	28,020	78.9	-	-
負債、少数株主持分及び資本合計	26,015	100.0	35,533	100.0	37,074	100.0

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 〔自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日〕			当中間連結会計期間 〔自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日〕			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 〔自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日〕		
	金 額	百分比	%	金 額	百分比	%	金 額	百分比	%
売 上 高	19,721	100.0	%	12,014	100.0	%	36,646	100.0	%
売 上 原 価	4,295	21.8		2,867	23.9		9,796	26.7	
売 上 総 利 益	15,426	78.2		9,146	76.1		26,849	73.3	
返品調整引当金戻入額	952	4.8		842	7.0		952	2.6	
返品調整引当金繰入額	1,112	5.6		1,327	11.0		1,752	4.8	
差引売上総利益	15,265	77.4		8,662	72.1		26,049	71.1	
販売費及び一般管理費	8,963	45.5		6,882	57.3		20,563	56.1	
営業利益	6,302	31.9		1,779	14.8		5,485	15.0	
営業外収益									
1. 受取利息	84			44			135		
2. 受取配当金	0			0			106		
3. 為替差益	33			-			88		
4. 雑収入	28			105			63		
5. その他	1	149	0.8	-	151	1.3	-	394	1.1
営業外費用									
1. 支払利息	101			14			119		
2. 棚卸資産処分損	63			30			86		
3. コンテンツ評価損	-			-			418		
4. 営業権償却	-			20			-		
5. 為替差損	-			48			-		
6. 持分法による投資損失	974			84			1,105		
7. 匿名組合分配損失	-			165			-		
8. 雑損失	46			22			84		
9. その他	0	1,186	6.0	-	386	3.2	-	1,814	5.0
経常利益		5,264	26.7		1,544	12.9		4,066	11.1
特別利益									
1. 固定資産売却益	9			0			9		
2. 投資有価証券売却益	-			228			0		
3. 関連会社株式売却益	190			-			190		
4. 関連会社株式持分変動差益	-			103			-		
5. 貸倒引当金戻入額	4	205	1.0	-	331	2.8	-	200	0.5
特別損失									
1. 固定資産売却損	1			54			28		
2. 固定資産除却損	18			28			302		
3. 投資有価証券評価損	72			575			118		
4. 投資有価証券売却損	-			-			23		
5. 映画事業損失	-			-			14,053		
6. 映画制作勘定減損引当損	13,336			-			-		
7. 貸倒引当金繰入額	-			964			1,043		
8. その他	1,324	14,752	74.8	-	1,622	13.5	2,088	17,658	48.2
匿名組合損益分配前 税金等調整前中間(当期)純利益 (は匿名組合損益分配前 税金等調整前中間(当期)純損失)		9,283	47.1		253	2.2		13,391	36.6
匿名組合損益分配額		12	0.1		43	0.4		807	2.2
税金等調整前中間(当期)純利益 (は税金等調整前中間(当期)純損失)		9,295	47.2		210	1.8		12,584	34.4
法人税、住民税及び事業税	1,457			290			40		
法人税等調整額	3,668	5,125	26.0	717	427	3.6	4,730	4,771	13.0
少数株主利益 (は少数株主損失)		1,142	5.8		231	1.9		801	2.2
中間(当期)純利益 (は中間(当期)純損失)		13,278	67.4		405	3.5		16,554	45.2

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	
	金 額		金 額		金 額	
連結剰余金期首残高		14,939		-		14,939
連結剰余金減少高						
1. 少数株主持分割合の 変更による減少	0	0	-	-	0	0
中間(当期)純利益 (は中間(当期)純損失)		13,278		-		16,554
連結剰余金中間期末(期末)残高 (は欠損金中間期末(期末)残高)		1,660		-		1,615
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高						
1. 資本準備金期首残高	-	-	17,201	17,201	-	-
資本剰余金減少高						
1. 利益剰余金への振替 による減少	-	-	2,354	2,354	-	-
資本剰余金中間期末(期末)残高		-		14,847		-
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高						
1. 連結剰余金期首残高	-	-	1,615	1,615	-	-
利益剰余金増加高						
1. 中間(当期)純利益	-		405		-	
2. 資本剰余金からの振 替による増加	-		2,354		-	
3. 少数株主持分割合の 変更による増加	-	-	0	2,760	-	-
利益剰余金減少高						
1. 連結子会社の増加に よる減少	-	-	1	1	-	-
利益剰余金中間期末(期末)残高		-		1,143		-

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書
		(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間純利益 (は税金等調整前中間(当期)純損失)		9,295	210	12,584
減価償却費		1,163	803	2,030
固定資産除売却損益		10	-	320
関係会社株式売却益		190	-	190
投資有価証券売却益		-	228	-
投資有価証券評価損		72	575	118
映画制作投資に係る評価損		13,336	-	14,053
引当金の増減額		340	717	1,265
受取利息及び受取配当金		85	45	241
支払利息		101	14	119
為替差益		53	-	44
売上債権の増減額		3,476	509	93
たな卸資産の増減額		1,355	2,357	712
前払費用の増減額		39	-	-
仕入債務の増減額		1,020	-	376
未払金の増減額		-	445	-
その他		1,284	859	1,155
小計		7,062	1,104	5,006
利息及び配当金の受取額		355	133	402
利息の支払額		89	22	99
還付法人税等の受取額 (は法人税等の支払額)		683	678	1,892
営業活動によるキャッシュ・フロー		6,645	315	3,417
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		517	408	1,498
無形固定資産の取得による支出		453	388	748
投資有価証券の売却による収入		-	276	-
有価証券の取得による支出		-	-	26
連結範囲の変更を伴う関連会社 株式の売却による収入		573	-	578
映画制作投資による支出		1,564	-	1,416
その他		40	2	55
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,921	522	3,055
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金増減額		3,881	700	3,934
長期借入金の返済による支出		11	-	22
株式発行等による収入		79	-	14,977
パートナーシップ分配金の支払 による支出		-	365	-
その他		150	98	153
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,963	235	10,867
現金及び現金同等物に係る換算差額		585	381	1,265
現金及び現金同等物の増加額(は減少額)		1,345	983	12,494
現金及び現金同等物の期首残高		6,448	18,629	6,448
連結子会社増加に伴う現金及び 現金同等物の増加額		-	8	-
連結子会社減少に伴う現金及び 現金同等物の減少額		313	-	313
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		7,480	17,654	18,629

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期 別 項 目	前中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 7社および1任意組合</p> <p>株式会社ソリッド</p> <p>株式会社スクウェアサウンズ SQUARE SOFT, INC. SQUARE USA, INC. SQUARE PICTURES, INC. SQUARE ELECTRONIC ARTS L.L.C. SQUARE EUROPE LTD. FF・フィルム・パートナーズ (任意組合)</p> <p>株式会社デジキューブは、当社の持分比率が38.38%であり、かつ実質的支配力が低下したため、当社企業集団の実態をよりの確に表すため、当中間連結会計期間期首より連結の範囲から除外し、持分法適用会社とすることにいたしました。これにより連結子会社数は1社減少しております。なお、株式会社デジキューブが持分法適用会社に変更となったことに伴い、株式会社ミュージックキューブは連結の範囲から除外しております。</p> <p>また、株式会社スクウェアネクストおよび株式会社エスケープについては、総資産、売上高、当期純損益および剰余金はいずれも小規模であり全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりませんので、連結の範囲に含めておりません。</p>	<p>連結子会社の数 7社および1任意組合</p> <p>株式会社ソリッド</p> <p>株式会社ゲームデザイナーズ・スタジオ SQUARE SOFT, INC. SQUARE USA, INC. SQUARE PICTURES, INC. SQUARE ELECTRONIC ARTS L.L.C. SQUARE EUROPE LTD. FF・フィルム・パートナーズ (任意組合)</p> <p>株式会社スクウェアサウンズは平成14年4月1日をもって当社に吸収合併いたしました。</p> <p>株式会社ゲームデザイナーズ・スタジオは、重要性が増したため、当中間連結会計期間から支配力基準の適用により、連結の範囲に含めることにいたしました。</p> <p>また、株式会社エスケープについては、総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等はいずれも小規模であり、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりませんので、連結の範囲に含めておりません。</p>	<p>連結子会社の数 7社および1任意組合</p> <p>株式会社ソリッド</p> <p>株式会社スクウェアサウンズ SQUARE SOFT, INC. SQUARE USA, INC. SQUARE PICTURES, INC. SQUARE ELECTRONIC ARTS L.L.C. SQUARE EUROPE LTD. FF・フィルム・パートナーズ (任意組合)</p> <p>株式会社デジキューブは、当社の持分比率が38.38%であり、かつ実質的支配力が低下したため、当社企業集団の実態をよりの確に表すため、当連結会計年度期首より連結の範囲から除外し、持分法適用会社とすることにいたしました。これにより連結子会社数は1社減少しております。なお、株式会社デジキューブが持分法適用会社に変更となったことに伴い、株式会社ミュージックキューブは連結の範囲から除外しております。</p> <p>また、株式会社ゲームデザイナーズ・スタジオ(旧 株式会社スクウェアネクスト)および株式会社エスケープについては、総資産、売上高、当期純損益および剰余金はいずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりませんので、連結の範囲に含めておりません。</p>

期 別 項 目	前中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の非連結子会社数 1社 株式会社エスケープ</p> <p>持分法適用の関連会社数 2社 株式会社デジキューブ エレクトロニック・アーツ・スクウェア株式会社</p> <p>非連結子会社株式会社スクウェアネクストおよび有限会社草薙は、それぞれ中間連結純損益および連結剰余金に及ぼす影響が軽微でありかつ全体としても重要な影響を及ぼしていないため持分法を適用していません。</p> <p>関連会社株式会社ミュージックキューブ、株式会社アイフェイスおよび株式会社ミックスキューブは株式会社デジキューブが連結の範囲から除外され、持分法適用会社に変更となったことにより、持分法適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法適用の非連結子会社数 1社 株式会社エスケープ</p> <p>持分法適用の関連会社数 2社 株式会社デジキューブ エレクトロニック・アーツ・スクウェア株式会社</p> <p>関連会社である有限会社草薙は、中間連結純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微でありかつ全体としても重要な影響を及ぼしていないため持分法を適用していません。</p>	<p>持分法適用の非連結子会社数 1社 株式会社エスケープ</p> <p>持分法適用の関連会社数 2社 株式会社デジキューブ エレクトロニック・アーツ・スクウェア株式会社</p> <p>非連結子会社株式会社ゲームデザイナーズ・スタジオおよび有限会社草薙は、それぞれ連結純損益および連結剰余金に及ぼす影響が軽微でありかつ全体としても重要な影響を及ぼしていないため持分法を適用していません。</p> <p>関連会社株式会社ミュージックキューブ、株式会社アイフェイスおよび株式会社ミックスキューブは株式会社デジキューブが連結の範囲から除外され、持分法適用会社に変更となったことにより、持分法適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項	<p>連結子会社のうち、SQUARE PICTURES, INC. およびFF・フィルム・パートナーズ（任意組合）の中間決算日は6月末日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、6月末日の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	同 左	<p>連結子会社のうち、SQUARE PICTURES, INC. およびFF・フィルム・パートナーズ（任意組合）の決算日は12月末日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、12月末日の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>

期 別 項 目	前中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成14年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券 その他有価証券 (イ)時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定） (ロ)時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>ロ. たな卸資産 (イ)製 品 当社は移動平均法による低価法 SQUARE SOFT, INC. および SQUARE ELECTRONIC ARTS L.L.C. は先入先出法による低価法 (ロ)コンテンツ制作勘定 原価法 (ハ)商 品 移動平均法による低価法 (ニ)貯蔵品 主として移動平均法による原価法</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券 その他有価証券 (イ)時価のあるもの 同 左 (ロ)時価のないもの 同 左 ロ. たな卸資産 (イ)製 品 同 左 (ロ)コンテンツ制作勘定 同 左 (ハ)商 品 同 左 (ニ)貯蔵品 同 左</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券 その他有価証券 (イ)時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定） (ロ)時価のないもの 同 左 ロ. たな卸資産 (イ)製 品 同 左 (ロ)コンテンツ制作勘定 同 左 (ハ)商 品 同 左 (ニ)貯蔵品 同 左</p>

期 別 項 目	前中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当社および国内連結子会社は従来市場販売目的のソフトウェア制作費については、ソフトウェアとコンテンツの区分が明確ではなかったため、全額ソフトウェアとして発生時に費用処理しておりましたが、当中間連結会計期間より制作ソフトウェアの有する経済価値に基づき、ソフトウェアとコンテンツに区分し、コンテンツについてはコンテンツ制作勘定に計上し、コンテンツの発売期間に対応した費用処理を行う方法に変更いたしました。この変更は、新事業の「PlayOnline」がコンテンツとプラットフォームの双方を提供し、従来事業と収益構造が大きく異なるため、当該プラットフォームの採用を機にソフトウェアとコンテンツを明確に区分管理できる体制を整え、コンテンツ別原価計算制度を採用することにより、コンテンツ別採算及び責任を明確にし、期間損益計算をより適正に行うためのものであります。</p> <p>なお、当変更は平成13年4月1日以降に制作に着手したコンテンツより、採用することとしております。</p> <p>この変更により、従来と同一の基準によった場合と比較し、営業利益及び経常利益は、1,120百万円増加し、また税金等調整前中間純損失は1,120百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)の注記として記載しております。</p>		<p>(会計方針の変更)</p> <p>当社および国内連結子会社は従来市場販売目的のソフトウェア制作費については、ソフトウェアとコンテンツの区分が明確ではなかったため、全額ソフトウェアとして発生時に費用処理しておりましたが、当連結会計年度より制作ソフトウェアの有する経済価値に基づき、ソフトウェアとコンテンツに区分し、コンテンツについてはコンテンツ制作勘定に計上し、コンテンツの発売期間に対応した費用処理を行う方法に変更いたしました。この変更は、新事業の「PlayOnline」がコンテンツとプラットフォームの双方を提供し、従来事業と収益構造が大きく異なるため、当該プラットフォームの採用を機にソフトウェアとコンテンツを明確に区分管理できる体制を整え、コンテンツ別原価計算制度を採用することにより、コンテンツ別採算および責任を明確にし、期間損益計算をより適正に行うためのものであります。</p> <p>なお、当変更は平成13年4月1日以降に制作に着手したコンテンツより、採用することとしております。</p> <p>この変更により、従来と同一の基準によった場合と比較し、営業利益は1,896百万円、経常利益は1,471百万円増加し、また税金等調整前当期純損失は873百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)の注記として記載しております。</p>

期 別 項 目	前中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成14年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕
	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ．有形固定資産 当社および国内連結子会社 法人税法の耐用年数表に基づく定率法</p> <p>ロ．無形固定資産 当社および国内連結子会社 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、10年間の均等償却による定額法を採用しております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>イ．貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ．賞与引当金 当社および国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ．有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～18年 工具器具備品 3～20年</p> <p>ロ．無形固定資産 当社および国内連結子会社 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、商標権は10年間、営業権は5年間の均等償却による定額法を採用しております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>イ．貸倒引当金 同 左</p> <p>ロ．賞与引当金 同 左</p>	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ．有形固定資産 当社および国内連結子会社 法人税法の耐用年数表に基づく定率法</p> <p>ロ．無形固定資産 当社および国内連結子会社 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、10年間の均等償却による定額法を採用しております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>イ．貸倒引当金 同 左</p> <p>ロ．賞与引当金 同 左</p>

期 別 項 目	前中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
	<p>八．退職給付引当金</p> <p>当社および国内連結子会社は、退職一時金制度ならびに適格退職年金制度の責任準備金を加味した退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異（334百万円 有利差異）は、5年間で按分、費用の減額処理をしており、中間連結会計期間においては 1 / 2 を処理しております。</p> <p>二．役員退職慰労引当金</p> <p>当社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社役員退職慰労金規程（内規）に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>当社は、役員退職慰労金については、従来支出時の費用としておりましたが、当中間連結会計期間より内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。</p>	<p>八．退職給付引当金</p> <p>当社および国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>二．役員退職慰労引当金</p> <p>当社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社役員退職慰労金規程（内規）に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>八．退職給付引当金</p> <p>当社および国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。また、会計基準変更時差異（334百万円）は、当社および国内連結子会社1社については5年間で按分、費用の減額処理をしております。</p> <p>なお、当社および国内連結子会社は、平成14年3月31日をもって、適格退職年金制度を廃止し、年金信託契約を解約しております。これに伴う解約損益および会計基準変更時差異の未処理額の合計額（27百万円）は、一括して特別損失に計上しております。この結果、当連結会計年度末の会計基準変更時差異未処理残高はありません。</p> <p>二．役員退職慰労引当金</p> <p>当社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社役員退職慰労金規程（内規）に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>当社は、役員退職慰労金については、従来支出時の費用としておりましたが、当連結会計年度より内規に基づく連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。</p>

期 別 項 目	前中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成14年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕
	<p>この変更は、当中間連結会計期間において内規の整備、改訂が行われたこと、および、役員退職慰労引当金計上の会計慣行が定着していることを考慮し、役員退職慰労金を役員の在任期間にわたって費用配分することによって、期間損益計算のより適正化を図るためであります。</p> <p>この変更により、当中間連結会計期間発生額14百万円は販売費及び一般管理費に、過年度分相当額78百万円は特別損失（その他）に計上いたしました。この結果、従来の方法によった場合に比べて営業利益および経常利益は14百万円減少し、また、税金等調整前中間純損失は92百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は（セグメント情報）の注記として記載しております。</p> <p>ホ．返品調整引当金 当社におけるゲームソフトの返品による損失に備えるため、個別に将来の返品の可能性を勘案して、返品損失の見込額を計上するほか、総売上高に対する返品実績率に基づき算定額を計上しております。</p>	<p>ホ．返品調整引当金 同 左</p>	<p>この変更は、当連結会計年度において内規の整備が行われたこと、および、役員退職慰労引当金計上の会計慣行が定着していることを考慮し、役員退職慰労金を役員の在任期間にわたって費用配分することによって、期間損益計算のより適正化を図るためであります。</p> <p>この変更により、当連結会計年度発生額14百万円は販売費及び一般管理費に、過年度分相当額78百万円は特別損失（その他）に計上いたしました。この結果、従来の方法によった場合に比べて営業利益および経常利益は14百万円減少し、また、税金等調整前当期純損失は92百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は（セグメント情報）の注記として記載しております。</p> <p>ホ．返品調整引当金 同 左</p>

期 別 項 目	前中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
	<p>(4)重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産および負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5)ソフトウェアに係る研究開発費</p> <p>ソフトウェアに係る研究開発費については、「研究開発費等に係る会計基準（企業会計審議会 平成10年3月13日）」に従い発生時費用処理としております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>「4．会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 ロ．たな卸資産」に記載しております。</p> <p>(6)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理の方法 税抜方式によっております。</p> <p>在外子会社の会計基準 在外子会社は所在国の会計基準により認められた方法によっております。</p>	<p>(4)重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>同 左</p> <p>(5)</p> <p>(6)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理の方法 同 左</p> <p>在外子会社の会計基準 同 左</p>	<p>(4)重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5)ソフトウェアに係る研究開発費</p> <p>ソフトウェアに係る研究開発費については、「研究開発費等に係る会計基準（企業会計審議会 平成10年3月13日）」に従い発生時費用処理としております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>「4．会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 ロ．たな卸資産」に記載しております。</p> <p>(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理の方法 同 左</p> <p>在外子会社の会計基準 同 左</p>
5．中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同 左</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕</p>	<p>当中間連結会計期間 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成14年9月30日〕</p>
	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「未払金の増減額」は前中間連結会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。また、「固定資産除売却損益」および「仕入債務の増減額」は、当中間連結会計期間において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「未払金の増減額」は801百万円、当中間連結会計期間の「その他」に含まれている「固定資産除売却損益」および「仕入債務の増減額」はそれぞれ82百万円、 0百万円であります。</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券の売却による収入」は前中間連結会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「投資有価証券の売却による収入」は0百万円であります。</p> <p>財務活動によるキャッシュ・フローの「長期借入金の返済による支出」は、当中間連結会計期間において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の「その他」に含まれている「長期借入金の返済による支出」は 11百万円であります。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成14年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕
	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間連結会計期間より、「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部および中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
<p>1</p> <p>2 消費税等の会計処理 未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>1</p> <p>2 消費税等の会計処理 未収消費税等は、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3 関係会社の株式会社デジキューブ(ニッポン・ニュー・マーケット-「ヘラクレス」上場)と株式会社セブン・イレブン・ジャパンとの営業上の取引により生じる株式会社デジキューブの株式会社セブン・イレブン・ジャパンに対する債務に対して、連帯保証を行っております。なお、平成14年9月30日現在、顕在化した債務はありません。</p>	<p>1 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券 680百万円 その他(投資その他の資産) 34百万円</p> <p>2 消費税等の会計処理 未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>

前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
	<p>4 当社および連結子会社 (SQUARE EUROPE LTD.、SQUARE ELECTRONIC ARTS L.L.C.) においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当中間連結会計期間末における当座貸越契約および貸出コミットメント契約は次のとおりであります。なお、借入実行残高はありません。</p> <p>当座貸越極度額 31,520百万円 および貸出コ うち外貨は ミットメントの〔14,000千英ポンド〕 総額 〔15,000千米ドル〕</p>	<p>4 当社および連結子会社 (SQUARE EUROPE LTD.、SQUARE ELECTRONIC ARTS L.L.C.) においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約および貸出コミットメント契約は次のとおりであります。なお、借入実行残高はありません。</p> <p>当座貸越極度額 31,655百万円 および貸出コ うち外貨は ミットメントの〔14,000千英ポンド〕 総額 〔15,000千米ドル〕</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成14年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕																																																																																																																		
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額ならびに研究開発費の総額は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="252 476 587 971"> <tr><td>広告宣伝費</td><td>1,312百万円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>1,109百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>57百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>11百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>145百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>4,372百万円</td></tr> </table> <p>研究開発費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="252 825 587 971"> <tr><td>給与手当賞与</td><td>2,046百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>199百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>68百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>476百万円</td></tr> </table> <p>なお、研究開発費については、複合費としてとらえ、表示しております。</p> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="252 1251 587 1360"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>8百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>9百万円</td></tr> </table> <p>3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="252 1447 587 1557"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>1百万円</td></tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="252 1644 587 1753"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>18百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>18百万円</td></tr> </table>	広告宣伝費	1,312百万円	支払手数料	1,109百万円	賞与引当金繰入額	57百万円	退職給付費用	11百万円	減価償却費	145百万円	研究開発費	4,372百万円	給与手当賞与	2,046百万円	賞与引当金繰入額	199百万円	退職給付費用	68百万円	減価償却費	476百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	工具器具備品	8百万円	計	9百万円	機械装置及び運搬具	1百万円	工具器具備品	0百万円	計	1百万円	建物及び構築物	0百万円	工具器具備品	18百万円	計	18百万円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額ならびに研究開発費の総額は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="675 476 1010 1043"> <tr><td>広告宣伝費</td><td>1,571百万円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>1,539百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>55百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>36百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>310百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>1,705百万円</td></tr> </table> <p>研究開発費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="675 825 1010 1043"> <tr><td>給与手当賞与</td><td>647百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>9百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>27百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>151百万円</td></tr> <tr><td>地代・家賃</td><td>175百万円</td></tr> <tr><td>雑給</td><td>172百万円</td></tr> </table> <p>なお、研究開発費については、複合費としてとらえ、表示しております。</p> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="675 1251 1010 1284"> <tr><td>工具器具備品</td><td>0百万円</td></tr> </table> <p>3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="675 1447 1010 1480"> <tr><td>工具器具備品</td><td>54百万円</td></tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="675 1644 1010 1677"> <tr><td>工具器具備品</td><td>28百万円</td></tr> </table>	広告宣伝費	1,571百万円	支払手数料	1,539百万円	賞与引当金繰入額	55百万円	退職給付費用	36百万円	減価償却費	310百万円	研究開発費	1,705百万円	給与手当賞与	647百万円	賞与引当金繰入額	9百万円	退職給付費用	27百万円	減価償却費	151百万円	地代・家賃	175百万円	雑給	172百万円	工具器具備品	0百万円	工具器具備品	54百万円	工具器具備品	28百万円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額ならびに研究開発費の総額は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="1098 476 1422 1043"> <tr><td>広告宣伝費</td><td>3,169百万円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>3,492百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>58百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>20百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>271百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>9,756百万円</td></tr> </table> <p>研究開発費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="1098 825 1422 1043"> <tr><td>給与手当賞与</td><td>4,411百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>194百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>121百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>906百万円</td></tr> <tr><td>地代・家賃</td><td>677百万円</td></tr> <tr><td>修繕費</td><td>249百万円</td></tr> </table> <p>なお、研究開発費については、複合費としてとらえ、表示しております。</p> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="1098 1251 1422 1360"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>9百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>9百万円</td></tr> </table> <p>3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="1098 1447 1422 1557"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>27百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>28百万円</td></tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="1098 1644 1422 1845"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>3百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>57百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>217百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>24百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>302百万円</td></tr> </table>	広告宣伝費	3,169百万円	支払手数料	3,492百万円	賞与引当金繰入額	58百万円	退職給付費用	20百万円	減価償却費	271百万円	研究開発費	9,756百万円	給与手当賞与	4,411百万円	賞与引当金繰入額	194百万円	退職給付費用	121百万円	減価償却費	906百万円	地代・家賃	677百万円	修繕費	249百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	工具器具備品	9百万円	計	9百万円	機械装置及び運搬具	1百万円	工具器具備品	27百万円	計	28百万円	建物及び構築物	3百万円	工具器具備品	57百万円	ソフトウェア	217百万円	その他	24百万円	計	302百万円
広告宣伝費	1,312百万円																																																																																																																			
支払手数料	1,109百万円																																																																																																																			
賞与引当金繰入額	57百万円																																																																																																																			
退職給付費用	11百万円																																																																																																																			
減価償却費	145百万円																																																																																																																			
研究開発費	4,372百万円																																																																																																																			
給与手当賞与	2,046百万円																																																																																																																			
賞与引当金繰入額	199百万円																																																																																																																			
退職給付費用	68百万円																																																																																																																			
減価償却費	476百万円																																																																																																																			
機械装置及び運搬具	0百万円																																																																																																																			
工具器具備品	8百万円																																																																																																																			
計	9百万円																																																																																																																			
機械装置及び運搬具	1百万円																																																																																																																			
工具器具備品	0百万円																																																																																																																			
計	1百万円																																																																																																																			
建物及び構築物	0百万円																																																																																																																			
工具器具備品	18百万円																																																																																																																			
計	18百万円																																																																																																																			
広告宣伝費	1,571百万円																																																																																																																			
支払手数料	1,539百万円																																																																																																																			
賞与引当金繰入額	55百万円																																																																																																																			
退職給付費用	36百万円																																																																																																																			
減価償却費	310百万円																																																																																																																			
研究開発費	1,705百万円																																																																																																																			
給与手当賞与	647百万円																																																																																																																			
賞与引当金繰入額	9百万円																																																																																																																			
退職給付費用	27百万円																																																																																																																			
減価償却費	151百万円																																																																																																																			
地代・家賃	175百万円																																																																																																																			
雑給	172百万円																																																																																																																			
工具器具備品	0百万円																																																																																																																			
工具器具備品	54百万円																																																																																																																			
工具器具備品	28百万円																																																																																																																			
広告宣伝費	3,169百万円																																																																																																																			
支払手数料	3,492百万円																																																																																																																			
賞与引当金繰入額	58百万円																																																																																																																			
退職給付費用	20百万円																																																																																																																			
減価償却費	271百万円																																																																																																																			
研究開発費	9,756百万円																																																																																																																			
給与手当賞与	4,411百万円																																																																																																																			
賞与引当金繰入額	194百万円																																																																																																																			
退職給付費用	121百万円																																																																																																																			
減価償却費	906百万円																																																																																																																			
地代・家賃	677百万円																																																																																																																			
修繕費	249百万円																																																																																																																			
機械装置及び運搬具	0百万円																																																																																																																			
工具器具備品	9百万円																																																																																																																			
計	9百万円																																																																																																																			
機械装置及び運搬具	1百万円																																																																																																																			
工具器具備品	27百万円																																																																																																																			
計	28百万円																																																																																																																			
建物及び構築物	3百万円																																																																																																																			
工具器具備品	57百万円																																																																																																																			
ソフトウェア	217百万円																																																																																																																			
その他	24百万円																																																																																																																			
計	302百万円																																																																																																																			

前中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成14年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕
5 映画制作勘定減損引当損の計上 当中間連結会計期間に公開された映画「ファイナル・ファンタジー」の興行成績が、予想を大幅に下回る結果となったことを受け、映画制作勘定の実質的な経済価値を勘案した結果、損失見込額について減損を行ない、当該引当損を計上したものであります。	5	5

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位：百万円)

前中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成14年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕
(1)現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成13年9月30日現在) 現金及び預金勘定 7,480 現金及び現金同等物 7,480	(1)現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年9月30日現在) 現金及び預金勘定 17,654 現金及び現金同等物 17,654	(1)現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年3月31日現在) 現金及び預金勘定 18,066 有価証券に含まれるコ マーシャルペーパー 562 現金及び現金同等物 18,629 (2)当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産および負債の主な内訳 株式の売却等により連結子会社でなくなった株式会社デジキューブの連結除外時(平成13年4月1日)における資産および負債の内訳ならびにデジキューブ社株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。 (百万円) 流動資産 11,579 固定資産 4,813 流動負債 12,015 固定負債 38 少数株主持分 2,297 売却後の当社持分 1,659 株式売却益 190 デジキューブ社 株式の売却価額 573 デジキューブ社 現金及び現金同等物 313 差引：売却による収入 259

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成13年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1) 株式	1,186	1,347	161
(2) その他	-	-	-
合計	1,186	1,347	161

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について、27百万円の減損処理を行っております。

2. 時価のない有価証券の主な内容

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	264

(注) 当中間連結会計期間において、時価のない有価証券について、44百万円の減損処理を行っております。

当中間連結会計期間末(平成14年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1) 株式	688	736	47
(2) その他	-	-	-
合計	688	736	47

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について、493百万円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得価格に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行っております。

2. 時価のない有価証券の主な内容

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	100

(注) 当中間連結会計期間において、時価のない有価証券について、81百万円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得価格に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行っております。

前連結会計年度末（平成14年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
(1) 株式	1,182	933	249
(2) その他	-	-	-
合計	1,182	933	249

（注） 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について、3百万円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得価格に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行っております。

2. 時価のない有価証券の主な内容

（単位：百万円）

	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	193

（注） 当連結会計年度において、時価のない有価証券について、115百万円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得価格に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間（自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）

当社企業集団は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）

当社企業集団は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

当社企業集団は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成13年4月1日至平成13年9月30日)

(単位:百万円)

	ゲーム事業	ゲーム関連事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高および営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	17,917	1,756	47	19,721	-	19,721
(2) セグメント間の内部売上高	-	-	-	-	-	-
計	17,917	1,756	47	19,721	-	19,721
営業費用	12,188	909	321	13,419	-	13,419
営業利益(又は営業損失)	5,728	847	273	6,302	-	6,302

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品又は商品の系列および市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品および商品

事業区分	主要製品および商品
ゲーム事業	ゲームソフト
ゲーム関連事業	ゲーム音楽CD、ゲーム攻略本、ゲーム関連グッズ等
その他事業	ビデオ、映画制作事業等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

4. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「1. 連結の範囲に関する事項」に記載のとおり、当中間連結会計期間期首より株式会社デジキューブを連結の範囲から除外しております。前中間連結会計期間(平成12年4月1日至平成12年9月30日)の事業の種類別セグメント情報に含まれていた株式会社デジキューブ関連の金額は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	ゲーム事業	ゲーム関連事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高	22,596	2,713	2,330	27,640	-	27,640
営業費用	22,566	2,376	2,381	27,324	-	27,324
営業利益(又は営業損失)	30	336	50	316	-	316

5. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4. 会計処理基準に関する事項」「(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法」の(会計方針の変更)に記載のとおり、当中間連結会計期間よりソフトウェア制作費に係る会計方針を変更しております。この変更により、前中間連結会計期間(平成12年4月1日至平成12年9月30日)と同一の基準によった場合と比較し、ゲーム事業セグメントの営業費用は1,120百万円減少し、営業利益は同額増加しております。

6. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4. 会計処理基準に関する事項」「(3) 重要な引当金の計上基準」の(会計方針の変更)に記載のとおり、当中間連結会計期間より役員退職慰勞引当金を計上しております。この変更による当中間連結会計期間の事業の種類別セグメント情報に与える影響は軽微であります。

当中間連結会計期間(自平成14年4月1日至平成14年9月30日)

(単位:百万円)

	ゲーム事業	ゲーム関連事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高および営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	10,850	696	467	12,014	-	12,014
(2) セグメント間の内部売上高	-	-	-	-	-	-
計	10,850	696	467	12,014	-	12,014
営業費用	9,841	312	80	10,234	-	10,234
営業利益	1,008	384	387	1,779	-	1,779

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品又は商品の系列および市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品および商品

事業区分	主要製品および商品
ゲーム事業	ゲームソフト、オンラインゲーム
ゲーム関連事業	ゲーム音楽CD、ゲーム攻略本、ゲーム関連グッズ等
その他事業	ビデオ、映画事業等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

（単位：百万円）

	ゲーム事業	ゲーム関連事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高および営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	33,501	2,200	944	36,646	-	36,646
(2) セグメント間の内部売上高	-	-	-	-	-	-
計	33,501	2,200	944	36,646	-	36,646
営業費用	28,092	1,091	1,976	31,160	-	31,160
営業利益(又は営業損失)	5,408	1,108	1,031	5,485	-	5,485

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品又は商品の系列および市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品および商品

事業区分	主要製品および商品
ゲーム事業	ゲームソフト
ゲーム関連事業	ゲーム音楽CD、ゲーム攻略本、ゲーム関連グッズ等
その他事業	ビデオ、映画制作事業等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

4. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「1. 連結の範囲に関する事項」に記載のとおり、当連結会計年度期首より株式会社デジキューブを連結の範囲から除外しております。前連結会計年度（平成12年4月1日 至平成13年3月31日）の事業の種類別セグメント情報に含まれていた株式会社デジキューブ関連の金額は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	ゲーム事業	ゲーム関連事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高	32,976	6,925	5,065	44,966	-	44,966
営業費用	33,501	6,611	6,321	46,434	-	46,434
営業利益(又は営業損失)	525	313	1,256	1,467	-	1,467

5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4. 会計処理基準に関する事項」「(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法」の(会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度よりソフトウェア制作費に係る会計方針を変更しております。この変更により、前連結会計年度（平成12年4月1日 至平成13年3月31日）と同一の基準によった場合と比較し、ゲーム事業セグメントの営業費用は1,896百万円減少し、営業利益は同額増加しております。

6. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4. 会計処理基準に関する事項」「(3) 重要な引当金の計上基準」の(会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度より役員退職慰労引当金を計上しております。この変更による当連結会計年度の事業の種類別セグメント情報に与える影響は軽微であります。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

	日本	北米	欧州	計	消去又は全社	連 結
売上高および営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	17,125	2,293	301	19,721	-	19,721
(2)セグメント間の内部売上高	647	528	47	1,223	(1,223)	-
計	17,773	2,822	349	20,944	(1,223)	19,721
営業費用	11,133	3,165	343	14,642	(1,223)	13,419
営業利益(又は営業損失)	6,640	343	5	6,302	-	6,302

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北 米.....アメリカ

(2) 欧 州.....イギリス

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

4. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「1. 連結の範囲に関する事項」に記載のとおり、当中間連結会計期間期首より株式会社デジキューブを連結の範囲から除外しております。前中間連結会計期間（平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 9 月 30 日）の所在地別セグメント情報に含まれていた株式会社デジキューブ関連の金額は、(1)外部顧客に対する売上高 27,640 百万円、(2)セグメント間の内部売上高 57 百万円、営業費用 27,381 百万円、営業利益 316 百万円であります。

5. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4. 会計処理基準に関する事項」「(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法」の（会計方針の変更）に記載のとおり、当中間連結会計期間よりソフトウェア制作費に係る会計方針を変更しております。この変更により、前中間連結会計期間（平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 9 月 30 日）と同一の基準によった場合と比較し、日本及び欧州の営業費用はそれぞれ 1,053 百万円、66 百万円減少し、営業利益は同額増加しております。

6. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4. 会計処理基準に関する事項」「(3) 重要な引当金の計上基準」の（会計方針の変更）に記載のとおり、当中間連結会計期間より役員退職慰労引当金を計上しております。この変更により、当中間連結会計期間の所在地別セグメント情報に与える影響は軽微であります。

当中間連結会計期間（自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

	日本	北米	欧州	計	消去又は全社	連 結
売上高および営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	7,058	4,827	128	12,014	-	12,014
(2)セグメント間の内部売上高	1,231	149	207	1,589	(1,589)	-
計	8,290	4,977	335	13,603	(1,589)	12,014
営業費用	7,220	4,297	305	11,823	(1,589)	10,234
営業利益	1,069	680	30	1,779	-	1,779

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北 米.....アメリカ

(2) 欧 州.....イギリス

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

前連結会計年度（自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	日本	北米	欧州	計	消去又は全社	連 結
売上高および営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	24,462	11,557	627	36,646	-	36,646
(2)セグメント間の内部売上高	3,445	2,339	78	5,863	(5,863)	-
計	27,907	13,896	705	42,510	(5,863)	36,646
営業費用	22,693	12,646	508	35,848	(4,688)	31,160
営業利益(又は営業損失)	5,214	1,250	196	6,661	(1,175)	5,485

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北 米.....アメリカ

(2) 欧 州.....イギリス

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

4. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「1. 連結の範囲に関する事項」に記載のとおり、当連結会計年度期首より株式会社デジキューブを連結の範囲から除外しております。

前連結会計年度（平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日）の所在地別セグメント情報に含まれていた株式会社デジキューブ関連の金額は、(1)外部顧客に対する売上高 44,837 百万円、(2)セグメント間の内部売上高 129 百万円、営業費用 46,434 百万円、営業利益 1,467 百万円であります。

5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4. 会計処理基準に関する事項」「(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法」の（会計方針の変更）に記載のとおり、当連結会計年度よりソフトウェア制作費に係る会計方針を変更しております。この変更により、前連結会計年度（平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日）と同一の基準によった場合と比較し、日本、北米および欧州の営業費用はそれぞれ 1,701 百万円、25 百万円、169 百万円減少し、営業利益は同額増加しております。

6. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4. 会計処理基準に関する事項」「(3) 重要な引当金の計上基準」の（会計方針の変更）に記載のとおり、当連結会計年度より役員退職慰労引当金を計上しております。この変更により、当連結会計年度の所在地別セグメント情報に与える影響は軽微であります。

3. 海外売上高
前中間連結会計期間（自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日） （単位：百万円）

	北 米	欧 州	その他	計
海外売上高	2,373	654	6	3,034
連結売上高	-	-	-	19,721
海外売上高の連結売上高に 占める割合	12.0%	3.3%	0.0%	15.4%

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) 北 米.....アメリカ、カナダ
 (2) 欧 州.....イギリス、フランス、ドイツ他
 (3) その他.....アジア他
 3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間（自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日） （単位：百万円）

	北 米	欧 州	その他	計
海外売上高	4,980	1,760	80	6,820
連結売上高	-	-	-	12,014
海外売上高の連結売上高に 占める割合	41.5%	14.7%	0.7%	56.8%

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) 北 米.....アメリカ、カナダ
 (2) 欧 州.....イギリス、フランス、ドイツ他
 (3) その他.....アジア他
 3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度（自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日） （単位：百万円）

	北 米	欧 州	その他	計
海外売上高	11,165	1,089	10	12,265
連結売上高	-	-	-	36,646
海外売上高の連結売上高に 占める割合	30.5%	3.0%	0.0%	33.5%

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) 北 米.....アメリカ、カナダ
 (2) 欧 州.....イギリス、フランス、ドイツ他
 (3) その他.....アジア他
 3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

期 別 項 目	前中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
1株当たり純資産額	325.92円	465.50円	459.96円
1株当たり中間(当期)純利益金額 (は1株当たり中間(当期)純損失金額)	271.10円	6.74円	307.81円
		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>(追加情報) 当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。</p>	<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失を計上したため記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	-	405	-
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	-	405	-
期中平均株式数(千株)	-	60,194	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		<p>旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権2種(新株予約権の目的となる株式の数944,400株)。これらの詳細は、「第4提出会社の状況 1.株式等の状況 (2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>	

(重要な後発事象)

<p>前中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕</p>	<p>当中間連結会計期間 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成14年9月30日〕</p>	<p>前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕</p>
<p>(第三者割当による新株式発行)</p> <p>当社は、平成13年10月9日開催の取締役会決議に基づき、株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメントに対する第三者割当による新株式を発行しております。</p> <p>なお、第三者割当による新株式発行の概要については「第5 経理の状況 2. 中間財務諸表 重要な後発事象」に記載しております。</p>		<p>(株式会社デジキューブの第三者割当増資)</p> <p>持分法適用関連会社である株式会社デジキューブは、平成14年5月7日開催の取締役会決議に基づき、平成14年5月24日付で第三者割当による新株式の発行を行いました。</p> <p>発行株式数は、普通株式9,980株であり、当社への割当はありません。これにより当社の株式会社デジキューブ株式に対する持分比率は、平成14年3月31日現在で38.38%でありましたが、24.34%へ減少しております。</p> <p>(ゲームソフト開発資金融資契約)</p> <p>平成14年5月17日付で、山内溥氏と当社が49%、当社の従業員が51%を保有する株式会社ゲームデザイナーズ・スタジオ(旧株式会社スクウェアネクスト、持分法非適用非連結子会社)との間で、「ニンテンドーゲームキューブ」と「ゲームボーイアドバンス」に対応し、かつリンクさせて遊ぶゲームソフトを開発するための資金として、山内溥氏が所有する基金「ファンドキュー」の利用に関し、融資総額10億円の金銭消費貸借契約を締結いたしました。</p>

前中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成14年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕
	<p>(合併契約の締結)</p> <p>当社は、コンピュータ技術や通信環境の急速な革新、普及を背景とする今後のエンタテインメント産業の変化に対処し、収益基盤強化を図ることを目的として株式会社エニックスと、平成15年4月1日付にて合併することとし、平成14年11月26日合併契約を締結しております。</p> <p>合併契約の概要については「第5 経理の状況 2. 中間財務諸表等 重要な後発事象」に記載しております。</p>	

(2) その他

該当事項はありません。

中間監査報告書


平成13年12月4日

株式会社 スクウェア


代表取締役社長 和田 洋一 殿

監査法人 トーマツ

代表社員 公認会計士
関与社員

渡邊 啓司 

関与社員 公認会計士

泉本 小夜子 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社スクウェアの平成13年4月1日から平成13年9月30日までの第37期事業年度の中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、下記事項を除き、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項 1.(2)の（会計方針の変更）に記載されているとおり、会社は従来市場販売目的のソフトウェア制作費については、ソフトウェアとコンテンツの区分が明確ではなかったため、全額ソフトウェアとして発生時に費用処理していたが、当中間会計期間より制作ソフトウェアの有する経済価値に基づき、ソフトウェアとコンテンツに区分し、コンテンツについてはコンテンツ制作勘定に計上し、コンテンツの発売期間に対応した費用処理を行う方法に変更した。当監査法人は、この変更が新事業の「PlayOnline」がコンテンツとプラットフォームの双方を提供し、従来事業と収益構造が大きく異なるため、当該プラットフォームの採用を機にソフトウェアとコンテンツを明確に区分管理できる体制を整え、コンテンツ別原価計算制度を採用することにより、コンテンツ別採算及び責任を明確にし、期間損益計算をより適正に行うためのものであることから、正当な理由に基づく変更と認めた。この変更により前事業年度と同一の基準によった場合に比し、営業利益及び経常利益は1,134百万円多く、税引前中間純損失は同額少なく表示されている。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社スクウェアの平成13年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

中間監査報告書


平成14年12月20日

株式会社 スクウェア

代表取締役社長 和田 洋 一 殿

監査法人 トーマツ

代表社員 公認会計士
関与社員

渡邊 啓司 

関与社員 公認会計士

望月 明美 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社スクウェアの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第38期事業年度の中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社スクウェアの平成14年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

特記事項

重要な後発事象の項に記載されているとおり、会社は平成14年11月26日に株式会社エニックスとの間で合併契約を締結した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

2. 中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表

中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)			%		%		%
流動資産							
1. 現金及び預金		3,782		12,636		12,285	
2. 売掛金		905		2,382		3,812	
3. たな卸資産		1,230		2,952		945	
4. その他	2	1,082		1,412		2,320	
5. 貸倒引当金		1		3		6	
流動資産合計		7,000	29.6	19,381	62.4	19,358	59.5
固定資産							
1. 有形固定資産	1						
(1) 工具器具備品		2,181		3,057		1,863	
(2) その他		2,291		1,052		2,550	
計		4,472	18.9	4,109	13.2	4,413	13.6
2. 無形固定資産		893	3.8	1,088	3.5	864	2.7
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,610				1,125	
(2) 関係会社株式		3,603		3,588		3,598	
(3) 敷金・保証金		3,380		701		3,372	
(4) 破産更生等債権				2,683			
(5) 繰延税金資産		1,421					
(6) その他		1,267		1,539		810	
(7) 貸倒引当金		0		2,012		1,043	
計		11,284	47.7	6,500	20.9	7,863	24.2
固定資産合計		16,650	70.4	11,698	37.6	13,141	40.5
資産合計		23,650	100.0	31,079	100.0	32,500	100.0

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1. 買掛金	148		278		851	
2. 1年内返済予定長期借入金	22		22		22	
3. 未払金	2,591		1,223		1,845	
4. 未払法人税等	1,200		4		204	
5. 賞与引当金	301		309		290	
6. 返品調整引当金	618		686		842	
7. その他	1,700		922		1,499	
流動負債合計	6,582	27.8	3,447	11.1	5,556	17.1
固定負債						
1. 長期借入金	51		29		40	
2. 長期預り金	849					
3. 退職給付引当金	132		239		137	
4. 役員退職慰労引当金	92		111		92	
5. 繰延税金負債			19			
6. その他			18		29	
固定負債合計	1,126	4.8	418	1.3	299	0.9
負債合計	7,709	32.6	3,865	12.4	5,856	18.0
(資本の部)						
資本金	4,497	19.0	-	-	11,945	36.8
資本準備金	9,753	41.2	-	-	17,201	52.9
利益準備金	1,124	4.8	-	-	1,124	3.5
その他の剰余金(は欠損金)						
1. 中間(当期)未処分利益 (は中間(当期)未処理損失)	473		-	-	3,478	
その他の剰余金(は欠損金)合計	473	2.0	-	-	3,478	10.7
その他有価証券評価差額金	93	0.4	-	-	146	0.5
自己株式	0	0.0	-	-	2	0.0
資本合計	15,941	67.4	-	-	26,643	82.0

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
資本金	-	-	11,945	38.4	-	-
資本剰余金						
1. 資本準備金	-	-	2,986		-	-
2. その他資本剰余金	-	-	11,861		-	-
資本剰余金合計	-	-	14,847	47.8	-	-
利益剰余金						
1. 中間(当期)未処分利益	-	-	399		-	-
利益剰余金合計	-	-	399	1.3	-	-
その他有価証券評価差額金	-	-	28	0.1	-	-
自己株式	-	-	5	0.0	-	-
資本合計	-	-	27,214	87.6	-	-
負債・資本合計	23,650	100.0	31,079	100.0	32,500	100.0

中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度の 要約損益計算書	
		〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕	〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕	〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
			%		%		%
売上高		17,539	100.0	8,648	100.0	27,293	100.0
売上原価		3,674	21.0	2,302	26.6	6,111	22.4
売上総利益		13,865	79.0	6,345	73.4	21,181	77.6
返品調整引当金戻入額		1,045	6.0	842	9.7	1,045	3.8
返品調整引当金繰入額		618	3.5	686	7.9	842	3.1
差引売上総利益		14,292	81.5	6,501	75.2	21,383	78.3
販売費及び一般管理費		8,201	46.8	5,331	61.6	16,903	61.9
営業利益		6,091	34.7	1,170	13.6	4,479	16.4
営業外収益	1	114	0.7	63	0.7	239	0.9
営業外費用	2	194	1.1	133	1.5	771	2.8
経常利益		6,011	34.3	1,100	12.8	3,948	14.5
特別利益	3	542	3.1	647	7.5	534	1.9
特別損失	4	16,998	96.9	1,623	18.8	19,358	70.9
匿名組合損益分配前税引前 中間(当期)純利益 (は匿名組合損益分配前 税引前中間(当期)純損失)		10,444	59.5	124	1.5	14,875	54.5
匿名組合損益分配額		12	0.1	43	0.5	807	3.0
税引前中間(当期)純利益 (は税引前中間(当期)純損失)		10,457	59.6	81	1.0	14,068	51.5
法人税、住民税及び事業税		1,385	7.9	4	0.1	134	0.5
法人税等調整額		2,163	12.3	103	1.2	3,755	13.8
中間(当期)純利益 (は中間(当期)純損失)		14,006	79.8	180	2.1	17,958	65.8
前期繰越利益		14,479				14,479	
合併による未処分利益受入額				219			
中間(当期)未処分利益 (は中間(当期)未処理損失)		473		399		3,478	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式および関連会社株式</p> <p>総平均法による原価法</p> <p>其他有価証券</p> <p>(イ)時価のあるもの</p> <p>中間期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却価格は総平均法により算定）</p> <p>(ロ)時価のないもの</p> <p>総平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>(イ)製品</p> <p>移動平均法による低価法</p> <p>(ロ)商品</p> <p>移動平均法による低価法</p> <p>(ハ)コンテンツ制作勘定原価法</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>従来市場販売目的のソフトウェア制作費については、ソフトウェアとコンテンツの区分が明確ではなかったため、全額ソフトウェアとして発生時に費用処理していましたが、当中間会計期間より制作ソフトウェアの有する経済価値に基づき、ソフトウェアとコンテンツに区分し、コンテンツについてはコンテンツ制作勘定に計上し、コンテンツの発売期間に対応した費用処理を行う方法に変更いたしました。</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式および関連会社株式</p> <p>同 左</p> <p>其他有価証券</p> <p>(イ)時価のあるもの</p> <p>同 左</p> <p>(ロ)時価のないもの</p> <p>同 左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>(イ)製品</p> <p>同 左</p> <p>(ロ)商品</p> <p>同 左</p> <p>(ハ)コンテンツ制作勘定原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式および関連会社株式</p> <p>同 左</p> <p>其他有価証券</p> <p>(イ)時価のあるもの</p> <p>期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却価格は総平均法により算定）</p> <p>(ロ)時価のないもの</p> <p>同 左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>(イ)製品</p> <p>同 左</p> <p>(ロ)商品</p> <p>同 左</p> <p>(ハ)コンテンツ制作勘定原価法</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>従来市場販売目的のソフトウェア制作費については、ソフトウェアとコンテンツの区分が明確ではなかったため、全額ソフトウェアとして発生時に費用処理していましたが、当期より制作ソフトウェアの有する経済価値に基づき、ソフトウェアとコンテンツに区分し、コンテンツについてはコンテンツ制作勘定に計上し、コンテンツの発売期間に対応した費用処理を行う方法に変更いたしました。</p>

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
	<p>この変更は、新事業の「PlayOnline」がコンテンツとプラットフォームの双方を提供し、従来事業と収益構造が大きく異なるため、当該プラットフォームの採用を機にソフトウェアとコンテンツを明確に区分管理できる体制を整え、コンテンツ別原価計算制度を採用することにより、コンテンツ別採算及び責任を明確にし、期間損益計算をより適正に行うためのものがあります。</p> <p>なお、当変更は平成13年4月1日以降に制作に着手したコンテンツより、採用することとしております。</p> <p>この変更により、従来と同一の基準によった場合と比較し、営業利益及び経常利益は、1,134百万円増加し、また税引前中間純損失は1,134百万円減少しております。</p> <p>(二)貯蔵品 移動平均法による原価法</p>	<p>(二)貯蔵品 同 左</p>	<p>この変更は、新事業の「PlayOnline」がコンテンツとプラットフォームの双方を提供し、従来事業と収益構造が大きく異なるため、当該プラットフォームの採用を機にソフトウェアとコンテンツを明確に区分管理できる体制を整え、コンテンツ別原価計算制度を採用することにより、コンテンツ別採算及び責任を明確にし、期間損益計算をより適正に行うためのものがあります。</p> <p>なお、当変更は平成13年4月1日以降に制作に着手したコンテンツより、採用することとしております。</p> <p>この変更により、従来と同一の基準によった場合と比較し、営業利益は1,919百万円、経常利益は1,497百万円増加し、また税引前当期純損失は865百万円減少しております。</p> <p>(二)貯蔵品 同 左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 法人税法の耐用年数表に基づく定率法</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、10年間の均等償却による定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物附属設備 3～18年 工具器具備品 3～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、商標権は10年間、営業権は5年間の均等償却による定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 法人税法の耐用年数表に基づく定率法</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、10年間の均等償却による定額法を採用しております。</p>

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えて、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 退職一時金制度ならびに適格退職年金制度の責任準備金を加味した退職給付債務の見込額および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(308百万円)については、5年間で按分、費用の減額処理をしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込み額に基づき計上しております。また、会計基準変更時差異(308百万円)については、5年間で按分、費用の減額処理をしております。 なお、平成14年3月31日をもって、適格退職年金制度を廃止し、年金信託契約を解約しております。これに伴う解約損益および会計基準変更時差異の未処理額の合計額(29百万円)は、一括して特別損失に計上しております。この結果、当期末の会計基準変更時差異未処理残高はありません。</p>

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
	<p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社役員退職慰労金規程（内規）に基づく当中間会計期間末要支給見積額を計上しております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>役員退職慰労金については、従来支出時の費用としておりましたが、当期より内規に基づく当中間会計期間末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、当中間会計期間において内規の整備・改訂が行われたこと、および役員退職慰労引当金計上の会計慣行が定着していることを考慮し、役員退職慰労金を役員の在任期間にわたって費用配分することによって、期間損益計算のより適正化を図るためであります。</p> <p>この変更により、当中間会計期間発生額14百万円は、販売費及び一般管理費に、過年度分相当額78百万円は特別損失に計上いたしました。この結果、従来の方によった場合に比べて営業利益及び経常利益は14百万円減少し、また、税引前中間純損失は92百万円増加しております。</p> <p>(5) 返品調整引当金</p> <p>ゲームソフトの返品による損失に備えるため、タイトル毎に将来の返品の可能性を勘案して、返品損失の見込額を計上しております。</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社役員退職慰労金規程（内規）に基づく当中間会計期間末要支給見積額を計上しております。</p> <p>(5) 返品調整引当金</p> <p>同 左</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社役員退職慰労金規程（内規）に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>役員退職慰労金については、従来支出時の費用としておりましたが、当期より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、当期において内規の整備・改訂が行われたこと、および役員退職慰労引当金計上の会計慣行が定着していることを考慮し、役員退職慰労金を役員の在任期間にわたって費用配分することによって、期間損益計算のより適正化を図るものであります。</p> <p>この変更により、当期発生額14百万円は、販売費及び一般管理費に、過年度分相当額78百万円は特別損失に計上いたしました。この結果、従来の方によった場合に比べて営業利益及び経常利益は14百万円減少し、また、税引前中間純損失は92百万円増加しております。</p> <p>(5) 返品調整引当金</p> <p>同 左</p>

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕</p>	<p>当中間会計期間 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕</p>
<p>前中間会計期間末まで区分掲記しておりました貸借対照表の「前渡金」は、製品開発にかかるものについては、コンテンツ制作勘定として計上することといたしました。このため、当中間会計期間末においては「前渡金」の金額的な重要性がなくなったため、流動資産の「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>なお、当中間会計期間末の流動資産の「その他」に含まれる「前渡金」の額は、495百万円であります。</p>	
<p>前中間会計期間末まで区分掲記しておりました貸借対照表の「映画出資金」は、当中間会計期間末においてその金額が資産総額の100分の5以下となったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>なお、当中間会計期間末の投資その他の資産の「その他」に含まれる「映画出資金」の額は、849百万円であります。</p>	
	<p>前中間会計期間末まで区分掲記しておりました貸借対照表の「投資有価証券」は、当中間会計期間末においてその金額が資産総額の100分の5以下となったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>なお、当中間会計期間末の投資その他の資産の「その他」に含まれる「投資有価証券」の額は、836百万円あります。</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕</p>	<p>当中間会計期間 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成14年9月30日〕</p>	<p>前事業年度 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕</p>
<p>(自己株式の表示区分) 前期まで資産の部に表示していた「自己株式」(前中間会計期間末1百万円、前事業年度末0百万円)は、中間財務諸表等規則の改正により当中間会計期間末においては資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。</p>		<p>(自己株式の表示区分) 前期まで資産の部に表示していた「自己株式」(前期末0百万円)は、財務諸表等規則の改正により当期末においては資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。</p>
	<p>(自己株式及び法定準備金の取崩等会計) 当中間会計期間より、「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間会計期間の損益に与える影響はありません。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

期別 項目	前中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)	前事業年度末 (平成14年3月31日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額	4,764百万円	5,050百万円	4,884百万円
2 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	
3 保証債務		関係会社の株式会社デジキューブ(ニッポン・ニュー・マーケット・「ヘラクレス」上場)と株式会社セブン・イレブン・ジャパンとの営業上の取引により生じる株式会社デジキューブの株式会社セブン・イレブン・ジャパンに対する債務に対して、連帯保証を行っております。なお、平成14年9月30日現在、顕在化した債務はありません。	
4 当座貸越契約および貸出コミットメント		当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。 当中間会計期間末における当座貸越契約および貸出コミットメント契約は次のとおりであります。なお、借入実行残高はありません 当座貸越極度額 および貸出コミットメントの総額 27,000百万円	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。 当期末における当座貸越契約および貸出コミットメント契約は次のとおりであります。なお、借入実行残高はありません。 当座貸越極度額 および貸出コミットメントの総額 27,000百万円

(中間損益計算書関係)

期別 項目	前中間会計期間 〔自平成13年4月1日 至平成13年9月30日〕	当中間会計期間 〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕	前事業年度 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕
1 営業外収益のうち主要なもの	受取利息 20百万円	受取利息 6百万円	受取利息 25百万円
2 営業外費用のうち主要なもの	支払利息 98百万円	支払利息 13百万円	支払利息 114百万円
3 特別利益のうち主要なもの	—————	投資有価証券売却益 228百万円 関係会社支援金返戻益 419百万円	—————
4 特別損失のうち主要なもの	映画出資金減損引当損 13,919百万円	工具器具備品売却損 54百万円 工具器具備品除却損 28百万円 投資有価証券評価損 575百万円 貸倒引当金繰入額 965百万円 (貸倒引当金繰入額) 株式会社雅秀エンタープライズが、平成14年8月26日東京地裁に会社更生手続開始申立てを行い、平成14年9月30日に会社更生手続開始決定がなされたことに伴い、差入保証金について貸倒引当金の追加計上をしたものであります。	映画事業損失 14,303百万円
5 減価償却実施額	有形固定資産 467百万円 無形固定資産 106百万円	有形固定資産 608百万円 無形固定資産 164百万円	有形固定資産 964百万円 無形固定資産 210百万円

(有価証券関係)

(前中間会計期間)

関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

	前中間会計期間末(平成13年9月30日現在)		
	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
関連会社株式	176	1,945	1,768
合計	176	1,945	1,768

(当中間会計期間)

関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

	当中間会計期間末(平成14年9月30日現在)		
	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
関連会社株式	176	717	540
合計	176	717	540

(前事業年度)

関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

	前事業年度末(平成14年3月31日現在)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
関連会社株式	176	1,128	951
合計	176	1,128	951

(1株当たり情報)

期 別 項 目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
	〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕	〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕	〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
1株当たり純資産額	325.36円	452.11	442.62
1株当たり中間(当期)純利益金額 (は1株当たり中間(当期)純損失金額)	285.86円	2.99	333.90
		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>(追加情報) 当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。これによる当中間会計期間の損益に与える影響はありません。</p>	<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失を計上したため、記載しておりません。</p>

(注) 1. 前中間会計期間より、1株当たり純資産額は中間会計期間末の発行済株式数から自己株式数を控除した株式数を用いて算定し、1株当たり中間純損失金額は、中間会計期間の平均株式数から平均自己株式数を控除した株式数を用いて算定しております。

2. 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
	〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕	〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕	〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	-	180	-
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	-	180	-
期中平均株式数(千株)	-	60,194	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		<p>旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権2種(新株予約権の目的となる株式の数944,400株)。これらの詳細は、「第4 提出会社の状況 1. 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>	

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕</p>	<p>当中間会計期間 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成14年9月30日〕</p>	<p>前事業年度 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕</p>
<p>(第三者割当による新株式の発行) 平成13年10月9日開催の取締役会において、次のとおり第三者割当による新株式発行を決議し、新株式を発行しております。</p> <p>(1)発行新株式数 普通株式 11,200,000株</p> <p>(2)発行価額 1株につき1,330円</p> <p>(3)発行価額の総額 14,896,000,000円</p> <p>(4)資本組入額 1株につき665円</p> <p>(5)資本組入額の総額 7,448,000,000円</p> <p>(6)申込期日 平成13年10月23日</p> <p>(7)払込期日 平成13年10月26日</p> <p>(8)配当起算日 平成13年10月1日</p> <p>(9)割当先および株式数 株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメント 11,200,000株</p> <p>(ご参考)</p> <p>(1)新株式発行前発行済株式総数 48,996,816株</p> <p>(2)新株式発行前資本金 4,497,000,000円</p> <p>(3)新株式発行後発行済株式 60,196,816株</p> <p>(4)新株式発行後資本金 11,945,000,000円</p> <p>なお、割当先である株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメントの当社に対する持株比率は18.6%となっております。</p>		

<p>前中間会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕</p>	<p>当中間会計期間 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕</p>	<p>前事業年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕</p>						
		<p>(株式会社スクウェアサウンズとの合併)</p> <p>当社は、平成14年4月1日付で、商法第413条ノ3条第1項の規定に基づく「簡易合併」の手続きにより、当社の100%出資会社である株式会社スクウェアサウンズを吸収合併いたしました。合併に関する事項の概要は次のとおりであります。</p> <p>イ．合併の趣旨</p> <p>当社は、ゲーム事業の収益力を強化していくため、会社組織と経営資源の配分を見直しました結果、子会社の株式会社スクウェアサウンズを合併することにより業務の効率化が実現されることが明らかになったため、当社の一事業部門として運営していくことが得策であると判断し、当社に吸収合併することといたしました。</p> <p>ロ．合併の条件等</p> <p>(1)合併の方法</p> <p>株式会社スクウェアを存続会社とする吸収合併方式で、株式会社スクウェアサウンズは解散いたします。</p> <p>(2)合併期日 平成14年4月1日</p> <p>(3)合併比率</p> <p>当社は、被合併会社である株式会社スクウェアサウンズの発行済株式の全株式を所有しており、当合併による新株式の発行および資本金の増加は行いません。</p> <p>(4)増加すべき資本金および資本準備金等</p> <p>合併差益(株式消却損を控除した後の金額)を全額繰越欠損金に組み入れます。</p> <p>(5)会社財産の引き継ぎ等</p> <p>株式会社スクウェアサウンズは、平成14年3月31日現在の貸借対照表その他同日の計算を基礎とし、一切の資産、負債および権利義務を合併期日において当社に引き継ぎます。なお、平成14年3月31日現在の株式会社スクウェアサウンズの財政状態は次のとおりです。</p> <table data-bbox="1066 1917 1358 2004"> <tr> <td>資産合計</td> <td>484百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>255百万円</td> </tr> <tr> <td>資本合計</td> <td>229百万円</td> </tr> </table>	資産合計	484百万円	負債合計	255百万円	資本合計	229百万円
資産合計	484百万円							
負債合計	255百万円							
資本合計	229百万円							

<p>前中間会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕</p>	<p>当中間会計期間 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕</p>	<p>前事業年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕</p>
	<p>(合併契約の締結) 当社は、コンピュータ技術や通信環境の急速な革新、普及を背景とする今後のエンタテインメント産業の変化に対処し、収益基盤強化を図ることを目的として株式会社エニックスと、平成15年4月1日付にて合併することとし、平成14年11月26日合併契約を締結しております。 合併契約の概要は次のとおりであります。</p> <p>(1)合併の形式 株式会社エニックス(以下甲とする。)を存続会社とし、株式会社スクウェア(以下乙とする。)は解散いたします。</p> <p>(2)本店 東京都渋谷区</p> <p>(3)合併期日 平成15年4月1日</p> <p>(4)合併に際し発行する甲の新株式数及び割当 甲は、乙の発行済株式総数60,196,816株および乙の付与した新株引受権につき、平成14年10月1日から合併期日の前日までに新株引受権の行使により発行される乙の株式数に0.81を乗じた数の普通株式を発行いたします。</p> <p>(5)合併交付金 合併期日前日の乙の最終の株主名簿に記載された各株主または登録質権者に対し、その所有する乙の株式1株につき金30円の合併交付金を、乙の平成14年4月1日から平成15年3月31日に至る期間の利益配当金に代えて、平成15年6月に開催予定の定時株主総会后遅滞なく支払うものいたします。ただし、合併交付金は合併期日前日の乙の資産、負債の状況、その他の経済情勢の変化に応じて、甲と乙の協議の上これを変更することができるものいたします。</p>	

(2) その他

該当事項はありません。

第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。